

I 活力あるしまね
5. 雇用・定住の促進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
65		ふるさと島根定住推進事業	当初要求 619,844 ↓ 要求見直し 631,342 ↓ 査定 631,006	ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携によりU I ターンを促進 ①情報発信 ・U I ターン総合情報サイト「くらしまねっと」による情報発信 ・情報誌の発行、「くらしまねっと」会員登録の充実 ②相談・人材誘致 ・U I ターンフェアの規模を拡充し、相談対応を強化 ・しまね定住サテライト(東京・大阪)を拠点とした人材誘致の推進 ・市町村が行う雇用創出の仕組みづくりを支援 ③交流・体験 ・企業への就業体験を一定期間提供し、県内への就業を支援 ・産業体験や地域活動を行う者に対し滞在費の一部を助成 ・島根の子どもたちの隠岐体験学習 ④職業 ・無料職業紹介の実施 ・地域の実情を踏まえ、企業が行う雇用機会を創出する取組を支援 ⑤住居確保 空き家情報の提供や住宅相談の実施 ⑥受入体制強化 市町村の定住支援員の配置などの体制整備を支援 ⑦地域の魅力づくり ・団体客誘致のための体験プログラム開発等により、しまね田舎ツーリズムの受入体制を強化 ・地域づくり活動を行うN P Oやボランティア団体等に対し、初期経費や新たな活動経費を助成 ・教育移住の推進に向けた普及・啓発	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
66		しまね定住推進住宅整備支援事業	当初要求 225,000 ↓ 査定 172,600	中山間地域・離島で定住者を受け入れるための住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を助成 [事業期間] H28～30 [事業主体] 市町村 [助成率] ・新築 1/5かつ350万円／戸以内 (離島 400万円) ・空き家改修 1/2かつ350万円／戸以内 (離島 400万円) ・空き家利用促進及び適正管理への支援 動産の処分、ハウスクリーニング、適正管理に要する経費の一部を助成	土 木 部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
67		産業人材確保対策事業	当初要求 112,947 ↓ 査定 112,947	大学生等の県内企業への就職促進及び県内企業等が求める専門人材をU I Jターンにより確保 ①大都市圏での就職フェア等の開催 東京、大阪、広島において就職イベントを開催 [就活生向け] ・しまね企業ガイダンス 県内企業の情報提供と交流会をセットにした説明会 [低学年次向け] ・しまね企業交流セミナー 県内で活躍する企業人によるセミナー、学生と企業の交流会 ②企業の情報発信力強化への支援 求職者にとって魅力ある情報発信に取り組むためのセミナーの開催とセミナー受講後の相談対応を実施 ③県内の高校生、大学生等のインターシップ参加者への助成 [助成内容] ・高校生 宿泊費・旅費 ・大学生等 宿泊費 (1/2) ・IT技術を学ぶ大学生等 宿泊費 (1/2) 技能習得支援金 2,000円/日 ④人材確保育成コーディネーターの配置 県内就職の促進、企業や地域での人材育成や職場定着への取組を支援するため、東部に2名、西部に3名配置 ⑤都市部のプロフェッショナル人材の県内への移転を促すための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営	商工労働部 [雇用政策課]
68		中山間地域・離島での資格取得促進事業	当初要求 3,750 ↓ 査定 3,750	島根県育英会等の奨学金を受給している若者等が県内の中山間地域・離島の企業等に就職し、専門の国家資格を取得した場合に、奨学金の償還の一部又は全額を免除 (H28年度に島根県育英会に基金を造成)	総務部 [総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
69		若年者職場定着支援事業	当初要求 72,505 ↓ 査定 72,505	<p>職場定着を図るため、若年者から中堅・幹部層の研修を実施するとともに企業が取り組む人材育成を支援</p> <p>①企業が実施する研修への支援 人材育成に係る計画に基づき研修を実施した場合に研修経費等を助成 [対象] 県内に主たる事務所を有する中小企業 [助成内容] ・人材育成計画作成経費 (1/2) ・研修経費 (1/2) ・研修支援費 参加者1人当たり800円/時間 [上限額] ・人材育成計画作成 10万円/社 ・研修経費・研修支援費 10万円/人かつ100万円/社</p> <p>②新入社員研修 内定後、就職直後・半年後に社会人としての心構え、ビジネスマナー等に関する研修を実施</p> <p>③若手社員研修 離職率が高い入社2～3年目の社員を対象に、職場定着のための研修を実施</p> <p>④中堅社員研修 中堅社員を対象に、リーダーシップや部下育成等に関する研修を実施</p> <p>⑤経営者研修 人を大切にする経営や魅力ある職場づくりを学ぶ「人財塾」を開催</p> <p>⑥職場定着のための職場改善支援 社員定着に向けた職場環境の改善を支援するため、専門家の派遣等を実施</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
70	新規	しまねものづくり人材育成促進事業	当初要求 80,074 ↓ 査定 80,074	<p>ものづくり企業の競争力強化のため、企業の人材育成に対する取組を支援</p> <p>①中小企業中核技術者育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅、若年技術者を対象に先進技術の習得のための集合研修を実施 ・ものづくり人材育成支援補助金 企業が課題解決に向けた研修を実施する場合の研修実施経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ・退職や再雇用期間が終了した熟練技能者などを、若手社員の指導者として雇用する際の経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 120万円/人 <p>②ものづくり人材長期派遣研修支援事業 社員を大学、職業訓練機関、企業等へ派遣して行う3か月以上(最大2年間)の長期滞在研修を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 200万円/人/年</p> <p>③ものづくり新人育成研修事業 技術者としての意識醸成、技術者同士の横のつながり等を促進するため、概ね5年未満の社員を対象に先進企業の視察や技術者との交流を実施</p> <p>④しまねのものづくり資源活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内研修施設見学バスツアー 県内のものづくり人材の育成・研修施設の活用を促進するため、企業、高校生(保護者)、高校教員等を対象としたバスツアーを催行 ・しまねものづくり企業支援ポータルサイト構築 ものづくり企業等に対して、人材育成につながる情報を体系的かつタイムリーに発信するポータルサイトを整備 	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
71		若年者雇用対策事業	当初要求 125,615 ↓ 査定 125,615	若年者の県内就職と職業的自立を促進 ①ジョブカフェしまねの運営 若年者の県内就職を促進するため、 職業相談から就職後のフォローアップ まで一貫して支援 [設置場所] 松江市、浜田市 ②しまね若者サポートステーションの運 営 若年無業者の職業的自立を促進する ため、職業相談から就労、フォローア ップまで一貫して支援 [設置場所] 松江市、浜田市 ③就労体験の支援 就業経験の浅い若年未就業者に対 して、企業等における就労体験の機会を 提供 [体験期間] ・長期体験 3ヶ月～1年 ・短期体験 5日～1か月 [体験者への助成内容] ・長期体験 12万円/月 ・短期体験 奨励金 2,400円/日 [受入先への助成内容] ・長期体験 3万円/月 ・短期体験 6,000円/回	商工労働部 [雇用政策課]
72		困難を有する子ども ・若者支援事業	当初要求 21,297 ↓ 査定 21,297	ひきこもりなど社会生活を営む上で困難 を有する子どもや若者の自立につながる市 町村の取組を支援 ①農業等の体験による社会での自立につ ながる仕組みづくりをモデル的に実施 [実施箇所] 2か所 ②圏域における支援拠点として、居場所 の確保や社会体験などの取組を行う市 町村を支援 [助成率] 1/2 ③圏域ごとに関係機関をつなぐネットワ ークの構築を支援	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
73		障がい者就労支援事業	当初要求 143,541 ↓ 査定 143,541	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労支援事業所の工賃向上に向けた支援を推進 ①障害者就業・生活支援センターの運営 障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業への就職に向けたステップアップの場としてワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営体と障がい者施設等のマッチングを支援 ④就労機器購入費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]
74	新規	障がい者雇用に向けた受入体制整備事業	当初要求 20,001 ↓ 査定 20,001	県の正規職員としての採用に向け、知的障がい者、精神障がい者を嘱託職員として雇用 [雇用人数] ・知的障がい者 4人 ・精神障がい者 4人 ・サポート専門員 8人 [雇用期間] H29.8月～30.3月	総務部 [人事課]
75		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 11,696 ↓ 査定 11,696	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進 [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
76		障がい者就業支援事業	当初要求 69,818 ↓ 査定 69,818	特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の一般就労を支援 [実施校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校	教育委員会 [特別支援教育課]
77		障がい者の雇用促進・安定事業	当初要求 81,658 ↓ 査定 81,658	障がい者の適性と能力に応じた雇用機会を確保し、障がい者の雇用を促進 ①障がい者が就職に必要な知識や能力を習得するための職業訓練を実施 ・東部高等技術校介護サービス科 ・西部高等技術校総合実務科 ②障がい者委託訓練 企業等に委託して職業訓練を実施 ③訓練手当 雇用保険の受給資格がない障がい者等に対して訓練手当を支給し、職業訓練の受講を支援 ④特例子会社等の設立支援 ⑤障がい者雇用促進・啓発	商工労働部 [雇用政策課]
78		中高年齢者の就職相談・職業紹介事業	当初要求 34,721 ↓ 査定 34,721	中高年齢者の就職相談窓口を設置し、就職希望者と企業ニーズのマッチングを促進 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職者のフォロー	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
79	新規	地域創生人材育成事業	当初要求 50,000 ↓ 査定 50,000	宿泊業における人材育成を図るため、求職者やU I ターン希望者などを人材派遣会社が一定期間雇用し、宿泊業に必要な接遇・語学研修、宿泊施設での実地研修を実施（国委託事業） [事業内容] ・地域人材育成協議会を設置し、研修受講者の募集や人材育成の実施を調整・支援 ・座学、実地による人材派遣会社による人材育成研修の実施 ・受講者と宿泊施設のマッチング	商工労働部 [観光振興課]